



国内株式相場は世界景気や企業業績の減速懸念受け、上値の重い展開に（図表1）

22年4月の国内株式相場は日経平均株価が2カ月ぶりに反落。月間では973円53銭下落しました。インフレ抑制を急ぐ米連邦準備理事会（FRB）の積極的な金融引き締めスタンスや、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため都市封鎖を強化する中国政府の方針が、世界景気の腰折れをもたらすとの警戒感が高まりました。急激な円安進行などに伴うコスト上昇で国内主要企業の業績減速も懸念され、当面は上値の重い展開が予想されます。

FRBのインフレ抑制強化受け、米実質金利は一時プラス圏に浮上（図表2）

米FRBはインフレ抑制に向けた強い姿勢を示しており、4月もFRB高官の積極的な利上げ発言が相次ぎました。これを受け、米国の10年国債利回りは一時2.9%台まで上昇。米国の実質金利（米国の名目金利である10年国債利回りから市場が予想する期待インフレ率を引いて算出）は4月19日、FRBがコロナ対策で大規模金融緩和を開始した20年3月以降で初めてプラス圏に浮上し、株式などリスク資産価格の下落につながりました。

IMFは新興国の経済成長率見通しを前回から1.0ポイント下方修正（図表3）

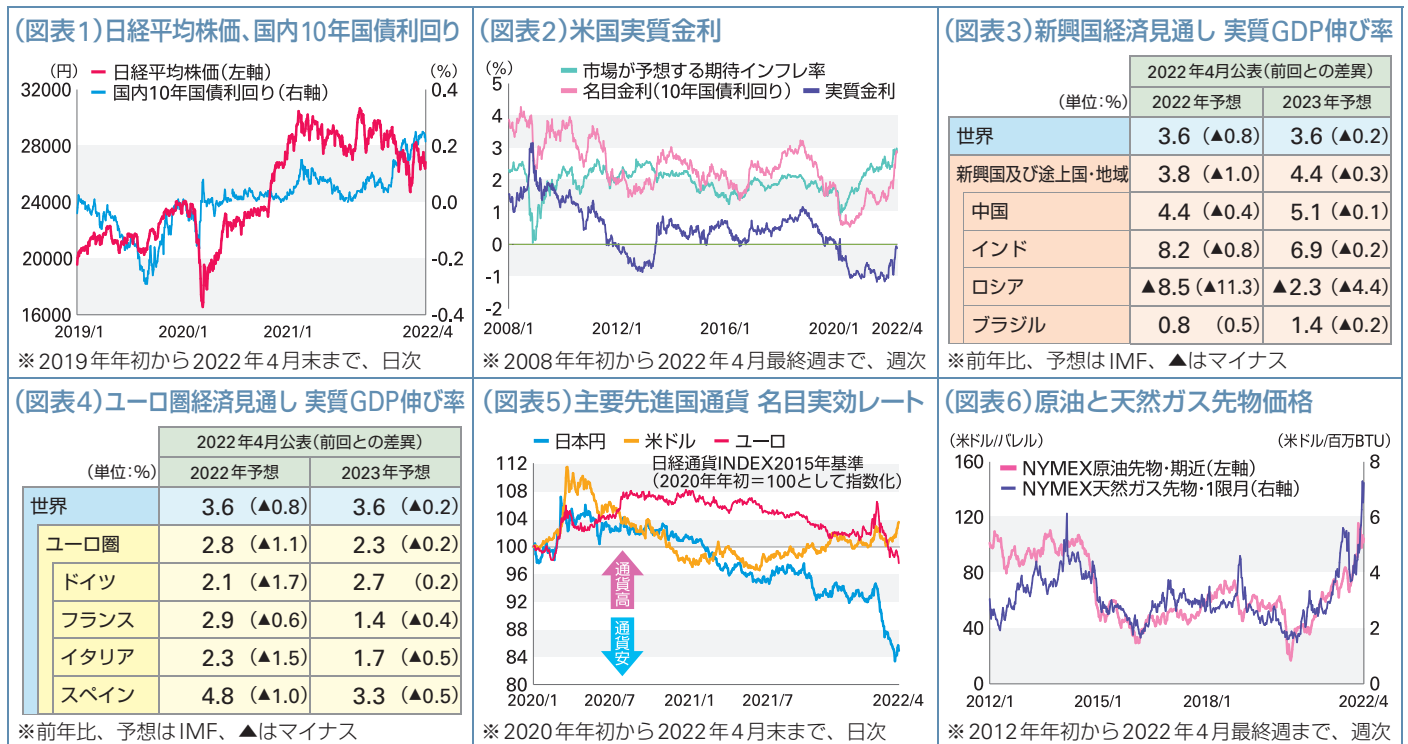
国際通貨基金（IMF）は4月19日、「世界経済見通し」を改定し、22年の世界の実質国内総生産（GDP）成長率の見通しを3.6%とし、前回1月の予想から0.8ポイント下方修正。新興国については3.8%とし、1.0ポイント引き下げました。なお、「ゼロコロナ」規制を強化する中国では、4月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が2カ月連続で好不況の節目となる50を下回るなど、景況感が一段と悪化しており、世界景気への影響が懸念されます。

対ロシア経済制裁などで、ユーロ圏の景気の先行き不透明感強まる（図表4）

IMFはユーロ圏の22年の実質GDP成長率の見通しを2.8%とし、前回1月の予想から1.1ポイント下方修正しました。ロシアのウクライナ侵攻に伴う国際商品市況の上昇やサプライチェーン（供給網）の混乱により、ユーロ圏景気の先行き不透明感が強まっています。なお、ユーロ圏で最大の経済規模を有するドイツは、域内で最大のロシア産原油の輸入国でもあり、年内に予定するロシア産原油の輸入停止の影響が懸念されます。

日銀が金利上昇を強力に抑制する方針示し、約20年ぶりの円安水準に（図表5）

日銀は4月27～28日に開催した金融政策決定会合後に、指定した利回りで長期債を無制限に買い入れる「指し値オペ」を毎営業日実施することを発表。金利上昇を強力に抑制する方針を示したことで、米ドル・円レートは一時、1ドル＝131円台と約20年ぶりの円安水準に達しました。主要先進国の名目実効レートの推移をみても、米ドル高・円安が際立っています。



出所：(図表1、2、5、6) QUICK Workstationより QUICK 企業価値研究所作成 (図表3、4) IMF 公表資料より QUICK 企業価値研究所作成
注：(図表2) 米国実質金利＝米国10年国債利回り－市場が予想する期待インフレ率

今後のグローバル・マーケットのポイント

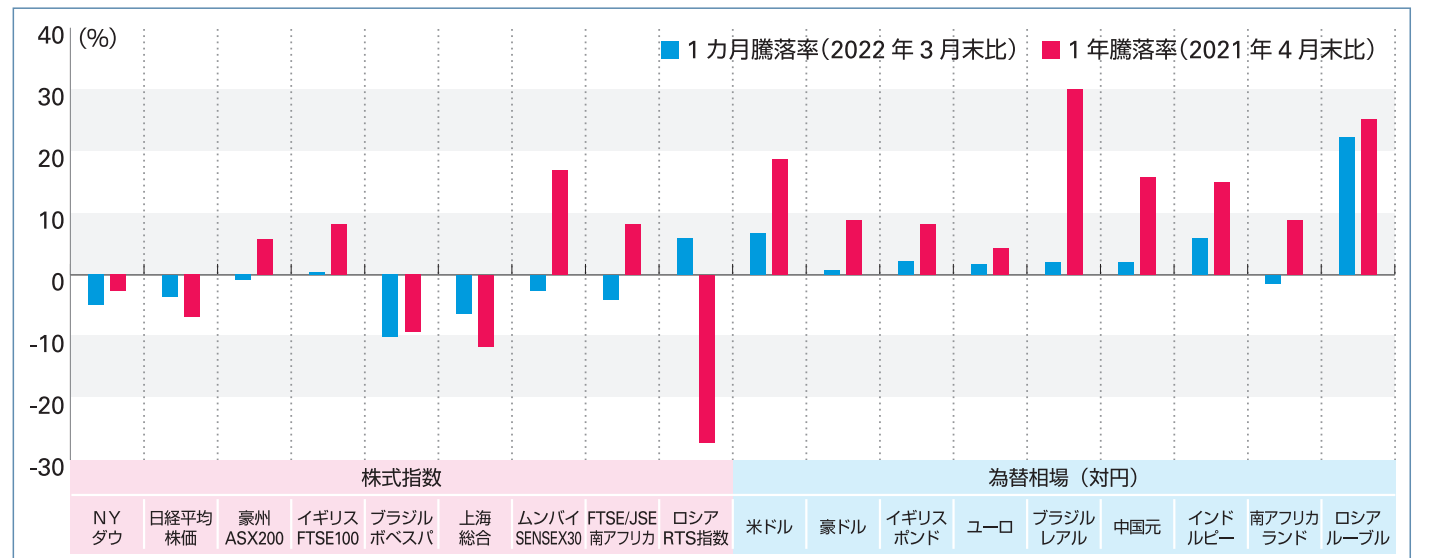
- ロシアのウクライナ侵攻に伴い、欧米諸国は経済制裁の一環として、ロシア産の原油、石炭、天然ガスの輸入停止や輸入削減を進めつつあります。これら商品の価格は高騰しており(図表6)、世界的なインフレ進行を一段と加速させる可能性があります。
- ウクライナにおける戦況は膠着しており、さらに長期化することで、世界経済への影響が深刻化する可能性があります。また、ロシアのプーチン大統領は核兵器の使用も示唆しており、戦禍の拡大が憂慮されます。

その他の主なリスク

- ①世界的な食糧危機の可能性…… ロシアとウクライナを合わせた小麦の輸出は世界全体の約3割に達しており、供給不安が高まっています。穀物については、中国がトウモロコシなどの大量輸入を継続しており、世界的な需給の逼迫が懸念されます。
- ②中国の景気減速……… 中国では政府が新型コロナの感染抑制を徹底する「ゼロコロナ」規制を強化しており、足元の景況感は急速に悪化しています。IMFは中国の22年の実質GDP成長率の見通しを4.4%に引き下げましたが、欧米の一部金融機関は3%台への悪化を予想しています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
22年 9日	フィリピン大統領選挙、総選挙
5月 11日	米国22年4月消費者物価指数(CPI)
16日	中国22年4月固定資産投資、社会消費品小売総額
18日	22年1～3月期GDP(1次速報)
21日	G7財務相・中央銀行総裁会議(ドイツ・ボン、20日まで)
22日	豪州連邦議会選挙
22日	世界経済フォーラム年次総会(スイス・ダボス、26日まで)
6月 3日	米国22年5月雇用統計
9日	ECB政策理事会
12日	フランス国民議会(下院)選挙(第1回投票)(決選投票は19日)
14日	米国FOMC(15日まで)
15日	通常国会会期末
16日	日銀金融政策決定会合(17日まで)
26日	G7首脳会議(ドイツ・エルマウ、28日まで)

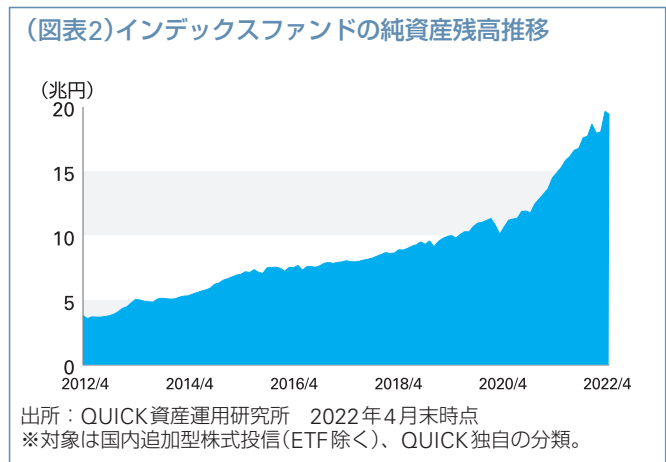
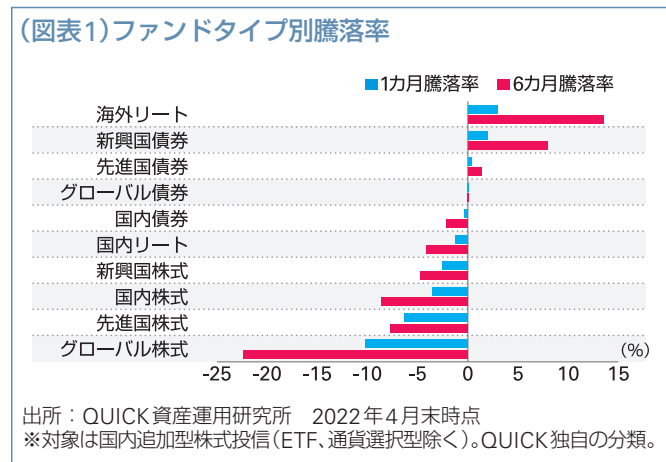


投資信託・マーケットレビュー

2022年4月末時点

運用成績は多くのファンドタイプで悪化、資金流入も鈍化傾向（図表1、3）

- 4月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、多くのファンドタイプで運用成績が悪化。「海外リート型」は2カ月連続でプラスでしたが、2.96%と前月（12.46%）に比べ小幅な上昇にとどまりました。
 - 4月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「先進国株式型」や「グローバル株式型」、「国内株式型」などで引き続き流入超過となりました。全追加型株式投資信託では3460億円の資金流入となり、前月の7577億円の流入超過と比べると流入ペースは鈍化傾向となりました。
- ## インデックスファンドの残高が2年で倍増、20兆円に（図表2）
- 指数への連動を目指す「インデックスファンド」の運用資産が拡大しています。ETF（上場投資信託）を除くインデックスファンドの純資産残高は4月末時点で約20兆円になり、2年間で倍増しました。
 - インデックスファンドの対象といえば、以前は日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）などの日本株式が中心でしたが、ここ数年ではS&P500種株価指数などの米国株式や海外株式を対象としたファンドが人気化しています。
 - また、積み立て型の少額投資非課税制度（つみたてNISA）や、確定拠出年金（DC）を経由した資金流入が目立ちます。長期資産形成を目的に税優遇制度を有効活用した、積み立て投資が一般の投資家に普及しました。
 - 積み立て投資とは、ドルコスト平均法などを利用した投資手法です。
 - ドルコスト平均法では、毎月、一定金額を投資信託などに継続投資します。価格が高い月は少なめの口数、価格が安い月はより多くの口数を購入できることから、平均購入単価のブレを平準化できます。その結果、多くの口数を購入することができて、安定的な収益が期待できます。



（図表3）ファンドタイプ別資金流入額（億円）

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2021年	5月	▲ 272	4528	▲ 233	2291	1909	▲ 1320	▲ 224	▲ 9	▲ 126	▲ 162	803	▲ 111	▲ 66	7008
	6月	472	4735	▲ 44	1983	476	52	▲ 211	1250	▲ 176	▲ 133	1215	▲ 276	▲ 247	9097
	7月	1048	4812	▲ 198	1727	863	319	▲ 182	170	▲ 244	▲ 290	1044	188	▲ 270	8987
	8月	165	4001	▲ 183	1316	436	171	▲ 136	102	▲ 179	▲ 194	1017	46	▲ 173	6390
	9月	▲ 1180	5489	▲ 160	1594	1554	28	▲ 199	271	▲ 45	▲ 294	988	132	▲ 362	7815
	10月	1209	3624	▲ 240	1075	485	▲ 118	▲ 201	84	18	▲ 558	898	347	▲ 64	6559
	11月	271	5982	▲ 108	2037	314	35	▲ 194	1347	▲ 154	▲ 327	976	264	▲ 156	10286
	12月	471	7245	▲ 222	3008	948	88	▲ 200	139	▲ 71	▲ 191	1047	395	▲ 213	12445
2022年	1月	1393	3498	▲ 198	1005	▲ 492	260	▲ 115	63	157	▲ 72	3051	569	▲ 51	9069
	2月	502	3753	▲ 92	670	98	▲ 71	▲ 109	20	180	121	549	150	▲ 151	5621
	3月	516	4580	▲ 43	1093	290	▲ 251	▲ 149	679	162	79	896	63	▲ 338	7577
	4月	835	2234	▲ 107	617	364	▲ 390	▲ 145	28	235	▲ 526	318	186	▲ 188	3460

出所：QUICK 資産運用研究所 2022年4月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF 除く）。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース)年2回決算型	87.02
野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース)毎月分配型	86.35
グローバルA I ファンド	85.30
野村米国ブランド株投資 (米ドルコース)年2回決算型	74.69
野村米国ブランド株投資 (米ドルコース)毎月分配型	74.62

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
バンクローン・ファンド (ヘッジなし／年1回決算型)	5.39
LM・米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)	5.14
LM・米国連続増配株ファンド (年2回決算型)	5.13
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)	4.22
次世代REITオープン <資産成長型>(為替ヘッジなし)	4.07

出所：QUICK、2022年4月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会